

コンサルタント等業務請負契約競争入札参加資格を米原市へ申請する方へ(県内業者)

令和7年度は、定期年審査です。米原市の「入札参加資格者名簿」に記載を希望する県内に本社があるすべての業者の方が対象です。

1 審査基準日

- ・滋賀県と同様とする。

原則令和6年7月から令和7年6月までの決算日が対象

2 資格要件について

次の要件をすべて満たしている必要があります。なお、審査基準日以降に要件を欠いた場合は資格を喪失します。

- (1) 競争入札等に係る契約を締結する能力を有しない者でないこと、および破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 次のいずれかに該当する者でないこと。

ア 役員等(競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下「役員等」という。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められる者

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。)または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者

エ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者

オ 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

- (4) 入札参加を希望する業種に応じて下記の要件を満たす者であること。

ア 測量については、測量法(昭和24年法律第188号)の規定により登録を受けた者であること。委任する場合は、入札に参加する支店・営業所等が登録されていること。

イ 地質調査については、地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)の規定により登録を受けた者であること。

ウ 建設コンサルタントについては、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)の規定により登録を受けた者であること。委任する場合は、入札に参加する支店・営業所等が登録されていること。

エ 補償コンサルタントについては、補償コンサルタント登録規程(昭和59年建設省告示第1341号)の規定により登録を受けた者であること。

オ 建築設計監理については、建築士法(昭和25年法律第202号)の規定により一級建築士事務所または二級建築士事務所の登録を受けた者であること。委任する場合は、入札に参加する支店・営業所等が登録されていること。

- カ 建築設備設計監理については、建築設備の設計および監理を業とする者であること。
- (5) 入札参加営業所に6か月以上住所を有し、営業を開始していること。
- (6) 国税および地方税を滞納している者でないこと。
- (7) 市内業者および準市内業者にあつては、市税および市公共料金を完納している者であること。

3 資格の有効期間

県内業者は令和8年4月1日から令和10年3月31日までの2年間

4 業種区分

・滋賀県と同様とする。ただし、一般調査（土木）については「役務およびその他」による別途申請となるため、選択があっても一般調査の選択は無効となります。（「役務その他」の申請については市公式ウェブサイト参照）

5 部門区分

・滋賀県と同様とする。ただし、一般調査（土木）部門はありません。

6 評価基準

評価による順位付けは行いません。

7 申請提出後の申請内容修正について

申請書提出後、申請内容に誤り等があった場合は、滋賀県監理課へ修正を申し出てください。

8 有資格者名簿登載後の変更について

有資格者名簿登載後に入札参加資格審査申請書に記載した所在地、商号・名称、代表者職・氏名、電話番号・FAX番号などに変更があった場合は、共同受付システムから変更申請を行い、確認書類を提出してください。

ただし、年度途中で、入札参加業種（申請区分業種・委託種目を含む。）の変更はできません（ただし、取消しを除く）。また、定期年および中間年申請時以外の米原市内への所在地の変更（準市内申請）はできません。

9 準市内業者について（米原市内の営業所から参加を申請する場合のみ）

市内の支店、営業所等から申請される場合は、営業活動を行う従業員が常駐し、事務所が民家、アパートでなく、事務所としての形態を整えており（いわゆる作業所および倉庫等を除く。）、事務ができる設備（机、椅子、複写機等の事務用機器および電話、ファクシミリ等の通信用機器）が設置されていることが必要です。

① 民家、アパートを支店、営業所等で申請する場合は、自社所有物件（共有物件の場合は2分の1以上が自社所有であること。）であることが必要です。

② テナントビルを支店、営業所等で申請する場合は、自社との賃貸借契約が締結されていることが必要です。

米原指定様式に記入の上、上記条件を満たすことが分かる書類を提出してください。

なお、提出書類の不備等で確認できない場合は、本社での名簿登録とします。

10 測量士の配置について

技術職員情報の測量士の所属欄により参加申請営業所に測量士の配置が確認できない場合は、測量業務への参加希望選択は無効となります。

11 建築士事務所の登録について

参加申請営業所に建築士事務所の登録が確認できない場合は、建築設計業務等の参加希望選択は無効となります。

12 有資格者名簿の公表

申請に基づき作成した「入札参加資格者名簿」は、令和8年4月下旬に次のとおり公表します。

○公表内容

商号、名称、代表者職・氏名、所在地

○閲覧場所

総務部契約管財課（本庁舎）、市公式ウェブサイト (<http://www.city.maibara.lg.jp/>)

13 問い合わせ・資料の提出先

滋賀県米原市総務部契約管財課

〒521-8501 滋賀県米原市米原1016番地

電話 0749 (53)5166 FAX 0749 (53) 5148

14 その他

- (1) 申請の内容不備や提出書類の不足等により、受付できないことがあります。
- (2) 申請内容について虚偽記載等が認められた場合は入札参加資格の抹消等の措置をとることがあります。
- (3) コンサルタント登録等が削除された場合は速やかに変更届を提出してください。
- (4) 受付担当職員が、申請者個別の希望に沿うよう申請内容について指導することはありません。申請者の責任により作成し、提出してください。
- (5) 資料の提出については、ファイルへのとじ込みは不要です。

技術者基準

- ・滋賀県と同様とする。